



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL http://www.e-extreme.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 (TEL) 03-6673-8535
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,675	43.9	347	577.5	292	474.3	198	571.3
2019年3月期第1四半期	1,164	43.7	51	△23.4	50	△23.0	29	△23.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 195百万円 (452.9%) 2019年3月期第1四半期 35百万円 (△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	36.41	35.97
2019年3月期第1四半期	11.34	11.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,558	2,337	58.4
2019年3月期	3,677	2,254	54.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,077百万円 2019年3月期 1,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,020	11.7	1,050	11.1	1,000	17.5	672	20.0	123.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社エクストラボ、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	5,441,576株	2019年3月期	5,430,376株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	566株	2019年3月期	566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	5,438,918株	2019年3月期1Q	5,203,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として概ね緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な通商政策や、中東及び東アジアをはじめとする地域における地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などへ当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,675,623千円（前年同四半期比43.9%増）、営業利益は347,431千円（前年同四半期比577.5%増）、経常利益は292,262千円（前年同四半期比474.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198,045千円（前年同四半期比571.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要に支えられ、受注が安定的に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は1,391となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は846,746千円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は228,316千円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM（Customer Relationship Management）構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。

当第1四半期連結累計期間においては、大型案件に係る納品はありませんでしたが、既存（保守開発）が安定的に推移したこと、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズの収益が加わったことにより、業績に一定の貢献をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は503,943千円（前年同四半期比18.6%増）、セグメント利益は2,167千円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間においては、2018年8月から中国にて配信開始されたスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』における許諾地域の拡大が進みました。具体的には、2019年4月2日より日本、2019年6月4日より韓国、2019年6月14日よりロシアにて配信が開始され、日本・韓国においてはセールランキングにおいて上位を記録し、順調な滑り出しとなりました。

なお、スマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』に係るロイヤルティ収益の計上につきましては、各許諾地域における売上集計作業およびライセンス許諾先である天津紫龍奇点互動娛樂有限公司（中国・北京市）からの収益報告に一定の時間を要すること、契約上収益に係る報告サイクルが定められていることから当第1四半期連結累計期間における当該プロジェクトに係る収益は、2019年2月～4月の3ヶ月分となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は327,933千円（前年同四半期は売上高896千円）、セグメント利益は307,988千円（前年同四半期はセグメント利益873千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,558,263千円となり、前連結会計年度比119,588千円の減少(前連結会計年度比3.3%減)となりました。これは主に、投資有価証券が126,842千円増加した一方、現金及び預金が68,015千円、受取手形及び売掛金が187,377千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,221,131千円となり、前連結会計年度比202,469千円の減少(前連結会計年度比14.2%減)となりました。これは主に、未払法人税等が204,129千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,337,132千円となり、前連結会計年度比82,880千円の増加(前連結会計年度比3.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金における配当金の支払に伴い114,026千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い198,045千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソリューション事業については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。具体的には当期首461プロジェクトを起点に、当期末596プロジェクトまで月次稼働プロジェクト数が推移すると見込んでおります。なお、当事業年度6月における月次稼働プロジェクト数実績は、474.68となっており、当期首月次稼働プロジェクト数実績から21.15増加しております。

稼働単価につきましては、期首595千円を起点に期末605千円へ推移すると見込んでおります。なお、当事業年度6月における稼働単価実績につきましては、610千円となり、期首稼働単価実績609千円より1千円の増加となりました。

受託開発事業については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。子会社(株式会社E P A R Kテクノロジーズ)における売上高については、株式会社E P A R Kと子会社の間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、ライセンス事業が主な収益源となっておりますが、前期におけるライセンス許諾ロイヤルティ実績及びライセンシーの独自予測を参考に算出した数値を予想値としております。

以上の結果から、2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日の「2020年3月期決算短信[日本基準](連結)」発表時の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,298	1,189,282
受取手形及び売掛金	1,370,632	1,183,254
有価証券	356	2,246
仕掛品	3,508	8,416
その他	50,189	72,614
貸倒引当金	△7,004	△5,807
流動資産合計	2,674,981	2,450,007
固定資産		
有形固定資産	44,814	57,733
無形固定資産		
ソフトウェア	15,240	15,031
ソフトウェア仮勘定	47,871	53,889
のれん	101,024	88,396
無形固定資産合計	164,136	157,317
投資その他の資産		
投資有価証券	429,799	556,642
関係会社株式	106,218	77,597
その他	265,269	266,332
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	793,920	893,204
固定資産合計	1,002,870	1,108,256
資産合計	3,677,851	3,558,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	43,000	43,000
1年内返済予定の長期借入金	54,560	54,560
未払金	537,452	521,339
未払法人税等	264,553	60,424
賞与引当金	94,132	49,824
その他	193,002	286,223
流動負債合計	1,186,700	1,015,371
固定負債		
社債	58,500	40,500
長期借入金	178,400	165,260
固定負債合計	236,900	205,760
負債合計	1,423,600	1,221,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,051	414,891
資本剰余金	412,758	413,598
利益剰余金	1,169,952	1,253,996
自己株式	△735	△735
株主資本合計	1,996,027	2,081,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,345	△4,443
その他の包括利益累計額合計	△2,345	△4,443
非支配株主持分	260,569	259,824
純資産合計	2,254,251	2,337,132
負債純資産合計	3,677,851	3,558,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,164,835	1,675,623
売上原価	881,224	1,025,144
売上総利益	283,611	650,478
販売費及び一般管理費	232,332	303,046
営業利益	51,278	347,431
営業外収益		
受取利息	1,087	2,965
為替差益	1,408	—
投資有価証券評価益	1,834	—
助成金収入	—	1,080
その他	235	30
営業外収益合計	4,565	4,075
営業外費用		
支払利息	222	460
為替差損	—	26,898
株式交付費	3,862	—
持分法による投資損失	—	28,620
その他	868	3,266
営業外費用合計	4,953	59,245
経常利益	50,891	292,262
税金等調整前四半期純利益	50,891	292,262
法人税等	19,825	94,576
四半期純利益	31,065	197,685
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,563	△360
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,501	198,045

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	31,065	197,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,311	△2,098
その他の包括利益合計	4,311	△2,098
四半期包括利益	35,376	195,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,812	195,946
非支配株主に係る四半期包括利益	1,563	△360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	739,090	424,848	896	1,164,835	—	1,164,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	739,090	424,848	896	1,164,835	—	1,164,835
セグメント利益	200,421	1,817	873	203,112	△151,834	51,278

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	843,746	503,943	327,933	1,675,623	—	1,675,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	—	—	3,000	△3,000	—
計	846,746	503,943	327,933	1,678,623	△3,000	1,675,623
セグメント利益	228,316	2,167	307,988	538,471	△191,039	347,431

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「その他」で区分していた「ライセンス事業」について、量的な重要性が増したため、事業名称を「コンテンツプロパティ事業」と変更した上で報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

合弁会社の設立

当社は、2019年4月22日開催の取締役会において、株式会社オルトプラスと合弁契約を締結すること及び当社と株式会社オルトプラスの合弁会社を設立することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エクストラボ

事業の内容 オフショア開発拠点を活用したITサービスの開発及び関連事業（企画・運営等）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社オルトプラスは協議を重ね、両社がともに行う国内クライアントを中心とする開発受託、及び当社が行う国内エンジニア常駐型の人材ビジネス並びに株式会社オルトプラスが保有するALTPUS VIETNAM Co., Ltd.を通じて行うベトナムエンジニアの人材ビジネスを共同で推進することで、エンジニア人材不足に悩む国内企業に向けて、より多岐にわたる柔軟なソリューションを提供できることに加えて、両社がこれまで積み上げてきた開発・運営におけるノウハウ及び営業網の相互利用化、管理コストや採用育成コストを最適化することで同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断し、新しい市場開拓を視野に入れたソリューション提供を実現する合弁会社の設立を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2019年6月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする金銭の出資

(5) 結合後企業の名称

株式会社エクストラボ

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社エクストラボの意思決定機関を当社が実質的に支配していると認められるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年6月3日から2019年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価（現金）	5,100千円
取得原価	5,100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,000千円
固定資産	—
資産合計	10,000
流動負債	—
負債合計	—

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社エクストラボは、2019年7月11日開催の取締役会において株式会社オルトプラスが保有するALPLUS VIETNAM Co., Ltd.の株式をすべて取得して連結子会社化することを決議し、2019年7月12日付けで持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ALPLUS VIETNAM Co., Ltd.

事業の内容 ITサービスの開発受託等

(2) 企業結合を行った主な理由

エンジニア人材不足に悩む国内企業に向けて、より多岐にわたる柔軟なソリューションを提供するための優秀な人材の確保と開発コストの圧縮が課題であると認識しております。ベトナムは勤勉な国民性を有するとともに、若く優秀なソフトウェア開発技術者が豊富であり、一方でベトナムにおける平均的人件費は日本と比べ大幅に低水準であることから、今後もソフトウェア開発分野での優秀な人材の確保及びコスト競争力の向上が見込め、同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年7月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価（現金）	125,000千円
取得原価	125,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。